



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 三井造船株式会社  
コード番号 7003

平成29年4月28日  
上場取引所 東

URL <http://www.mes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝雄  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 三宅 一徳 TEL 03(3544)3225

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	731,464	△9.2	8,304	△29.7	14,859	△1.4	12,194	60.5
28年3月期	805,413	△1.4	11,813	△11.2	15,078	1.2	7,599	△19.7

(注) 包括利益 29年3月期 25,628百万円 (-%) 28年3月期 875百万円 (△96.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.09	15.06	5.0	1.4	1.1
28年3月期	9.40	9.39	3.2	1.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 5,548百万円 28年3月期 4,838百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,096,735	367,608	22.8	309.78
28年3月期	1,094,042	343,853	21.5	290.48

(参考) 自己資本 29年3月期 250,369百万円 28年3月期 234,775百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△7,730	△28,866	19,401	115,620
28年3月期	29,802	△34,599	48,216	135,747

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0 00	-	4 00	4 00	3,232	42.5	1.4
29年3月期	-	0 00	-	3 00	3 00	2,424	19.9	1.0
30年3月期(予想)	-	0 00	-	3 00	3 00		34.6	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350,000	8.6	4,000	-	8,000	-	3,000	△23.6	3.71
通 期	700,000	△4.3	16,000	92.7	22,000	48.0	7,000	△42.6	8.66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社（ー）、除外 ー社（ー）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- |        |              |        |              |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 29年3月期 | 830,987,176株 | 28年3月期 | 830,987,176株 |
| 29年3月期 | 22,766,971株  | 28年3月期 | 22,754,073株  |
| 29年3月期 | 808,232,679株 | 28年3月期 | 808,264,161株 |
- ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	266,550	△4.9	14,900	12.1	18,161	0.9	402	△83.2
28年3月期	280,192	10.6	13,291	271.4	18,001	107.8	2,390	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	0.50	0.50
28年3月期	2.96	2.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	507,231	130,785	25.7	161.53
28年3月期	463,348	130,674	28.2	161.39

(参考) 自己資本 29年3月期 130,549百万円 28年3月期 130,442百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ③次期の業績見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月11日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①連結業績の概況

当期の世界経済は、米国では年初に景気の足踏みがあつたものの、大統領選後はトランプ新政権に対する政策期待感から企業及び消費者マインドに改善が見られ、雇用・所得環境の底堅さも相俟って緩やかな回復基調が続いています。欧州については、個人消費や輸出の増加によりユーロ圏主要国が景気の回復を牽引した一方で、英国のEU離脱に伴う政治・経済をめぐる先行き不透明感は依然として根強く残っています。新興国や資源国では、中国において製造業の業績回復や公共投資拡大などにより景況感に改善が見受けられたものの、保護貿易ムードの高まりや資源価格の下落に伴う景気の下振れリスクを抱えています。国内経済においては、米国や欧州などの国際情勢に先行き懸念がありますが、企業の想定為替レートを超える円安水準が輸出の増加や株高、業績改善を後押ししており、雇用・所得環境も堅調に推移する等、景気の緩やかな回復が持続しております。

このような状況下、当社グループは14中計（平成25年7月から平成29年3月までの経営計画）の最終年度にあたり、ありたい姿である「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」に向けて（1）製造事業の変革、（2）エンジニアリング事業の拡大、（3）事業参画・周辺サービス事業の拡大という3本の戦略の柱と（4）経営基盤の強化からなる基本方針のもと、グループ総合力の増強やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組み、事業領域とビジネスモデルの変革を推し進めてまいりました。

また、本年11月に創立100周年を迎えるにあたり、平成28年2月10日に公表した当社が目指す将来像や方向性、今後の10年間にわたる会社のあり方を示す長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」を当期よりスタートさせており、その達成に向けたファーストステップとして、平成29年2月7日に「2017年度中期経営計画（17中計）」を策定、公表しております。その中で「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域に注力し、「経営基盤の深化」と「グループ経営の深化」を進めていくことによりグループの総合力を発揮して利益率の向上と収益安定化を目指していく方針としております。

なお、平成29年3月30日の取締役会では、6月に開催予定の当社定時株主総会による所定の決議及び関係官庁の許認可などを得られることを条件に、平成30年4月1日を効力発生予定日として会社分割による持株会社体制へ移行するための検討開始を決議しております。

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に船舶部門で複数のVLC建造工事及び子会社の三井海洋開発株式会社で大型プロジェクトの受注があつたことなどにより、前連結会計年度と比べて930億44百万円減少（△15.3%）の5,165億77百万円になりました。

売上高は、海洋開発部門及びエンジニアリング部門において、前連結会計年度と比べて大型プロジェクトの進行基準工事の売上計上が減少したことなどにより739億48百万円減少（△9.2%）の7,314億64百万円になりました。営業利益は、船舶部門の改善に加えて海洋開発部門が増益となったものの、エンジニアリング部門のプラント工事の採算が悪化したことなどから、前連結会計年度から35億8百万円減少（△29.7%）の83億4百万円になりました。経常利益は、営業利益が減少したことに伴い前連結会計年度から2億18百万円減少（△1.4%）の148億59百万円になりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の増加に伴い税金等調整前当期純利益が増加した一方で、法人税等合計及び非支配株主に帰属する当期純利益が増加したことから45億94百万円増加（60.5%）の121億94百万円になりました。

#### ②セグメント別の連結業績の概況

報告セグメントの状況は次のとおりです。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。前連結会計年度との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

#### （船舶）

海運市況は、ここ数年間の新造船の大量竣工によって依然として余剰船腹を抱えており、特にドライバルク部門においては用船料の歴史的に低い水準が続く状況下、引き合いに至る案件はごく僅かでした。平成29年の年初以来、用船料は回復基調を示し始めていますが、新造船価は未だ満足のいくレベルではなく、本格的な回復にはもう少し時間がかかると見られます。一方、比較的堅調であった原油タンカーおよびLPG船部門においても、発注の進行にともない、市場では船腹過剰感が囁かれはじめています。今後は、老齢船や高燃費船のスクラップによる余剰船腹の減少に加えて、新興国の成長持続によるマーケットの回復、海上荷動きの増加が期待される所です。

このような状況にあつて、当社は省エネ・環境対応技術を取り入れた新型ばら積み貨物運搬船やVLCを逐次開発・市場投入し、平成25年11月に省エネ船の1番船を引き渡して以来、56,000重量トン型・60,000重量トン型・66,000重量トン型・182,000重量トン型の各種省エネ型ばら積み貨物運搬船の竣工引渡しは累計50隻を数えるに至りました。

厳しい受注環境下ではありますが、今後も省エネ船の先行ヤードとしての強みを活かし、採算改善を図りながら選別的な受注を進めていくとともに、船主のニーズを喚起するガス燃料船などの新しい船型の開発に尽力してまいります。また海洋関係においては、市場の復調を睨みながら、当社開発の新しいコンセプトの新造FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）船体「noah」で受注機会を追求して行きます。

受注高は、官公庁船等を受注しましたが、海運市況低迷で商船受注が振るわず、前連結会計年度と比べ413億37百万円減少（△37.9%）の677億12百万円となりました。売上高は、ほぼ前連結会計年度並みの1,266億90百万円となりました。営業損益は、海洋支援船の損失影響が続き、低船価船の減少、原価改善等により前連結会計年度より89億24百万円改善したものの、97億53百万円の損失となりました。

#### （海洋開発）

原油価格は、産油国の減産合意を背景とした供給過剰解消への期待感から平成28年の年初の水準から持ち直し、WTIは1バレル50米ドル台まで回復しました。エネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えられ、浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は中長期的に安定的な成長が期待されております。

このような状況にあつて、昨年2月に発表した「MES Group 2025 Vision」の事業領域ベースでの事業創出とその実現への推進力の強化のため、全社的な企画機能を担う企画本部を設置し、海洋事業をその直轄事業のひとつとする体制に変更いたしました。グループでFPSO事業を手掛ける三井海洋開発株式会社とは、船体の製造だけでなく、トップサイドと呼ばれるエンジニアリング分野や、アフターサービス事業、さらにFPSO備船事業への共同参画など、グループ全体で協業を強化してまいります。

受注高は、FPSOの既存プロジェクトにおいて仕様変更及びオペレーションサービス等を受注しましたが、新規プロジェクトの受注期ずれ等により、前連結会計年度と比べ960億63百万円減少（△50.9%）の927億4百万円となりました。売上高は、既存FPSO建造工事の進捗等がありましたが、新規プロジェクトの受注期ずれ等により前連結会計年度と比べ665億62百万円減少（△22.6%）の2,284億19百万円となりました。営業利益は、既存プロジェクトの採算改善等により前連結会計年度と比べ125億22百万円増加（+233.1%）の178億95百万円となりました。

#### （機械）

船用ディーゼル機関については、大型機関の受注が減少したことから受注高は前連結会計年度より減少しましたが十分な工事量を確保しております。生産量については大型機関の生産により前連結会計年度から増加し、182基/378万馬力となりました。次期連結会計年度につきましても大型機関の生産によりほぼ同等の380万馬力程度を予定しています。また、NO<sub>x</sub>三次規制対応として排気ガス再循環システムを装備した船用大型低速ディーゼル機関の商用初号機が国内で初めて採用されることが決定しました。

産業機械については、原油価格は持ち直しつつあるものの石油精製関連の設備投資が減少していることから厳しい受注環境にあり、受注高は前連結会計年度より増加したものの低調な状況にあります。このような状況の中、平成27年1月に資本業務提携を行った加地テックとのシナジーを更に高めるため、株式公開買付けにより同社を連結子会社化しました。同社と協力して開発した、LNG焚き船舶向け燃料ガス供給用の高圧往復動式ポンプの製造・販売を始めとして、協調して業容拡大を図ってまいります。

運搬機については、邦船3社のコンテナ事業統合により設備投資案件に遅れが出ていることもあり、受注高は前連結会計年度並で推移しました。コンテナクレーンの引き合いは豊富な状況にあり、引き続き堅調な需要が見込まれることから、これに対応するため大分事業所において大型設備投資を実施し生産能力を50%増強しました。

社会インフラについては、沿岸構造物やPC橋（プレストレストコンクリート橋）の受注が好調であったことから、受注高は前連結会計年度から大きく増加しました。

アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）については、上期は海運市況低迷の影響を受けましたが、下期は徐々に回復したことから、受注高は好調だった前連結会計年度に近いレベルとなりました。

受注高は、船用ディーゼル機関、コンテナクレーン、橋梁、港湾関連構造物、各種産業用機械及びアフターサービス事業等により、前連結会計年度と比べ54億9百万円減少（△3.1%）の1,668億29百万円となりました。売上高はこれらの製品・事業によりほぼ前連結会計年度並みの1,748億47百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度と比べ9億65百万円増加（+7.0%）の147億72百万円となりました。

#### （エンジニアリング）

石油化学分野の新規案件については原油価格の低迷により顧客側出資者再編など、計画の見直しによる遅れが当社グループの受注計画に大きな影響を及ぼしました。

また、海外インフラ分野においては、東南アジアの経済成長に伴う大幅な電力需要増加が見込まれるも、投資プロジェクトが遅延する傾向が続いております。

環境エネルギー分野においては、再生可能エネルギーによる発電事業が制度変更による価格下落により、太陽光発電から風力、バイオマス・バイオガス発電事業などへ向かっております。当社グループにおいては、大分で2件太陽光発電事業を、北海道ではバイオガス発電を事業化して、持分発電量約20MWを保有しています。

受注高は、石油化学分野での設備投資計画の遅延の影響等がありましたが、海外インフラ分野でインドネシア向け石炭火力土木工事や環境エネルギー分野で1件の風力発電所建設工事を受注したこと等により、前連結会計年度に比べて489億70百万円増加（+48.5%）の1,498億93百万円となりました。売上高は、シンガポール向けの石油化学プラント建設工事、ベトナム向け及びインドネシア向けの発電土木工事が順調に進捗し、また、風力発電所建設工事の完工等がありましたが、前連結会計年度と比べ86億72百万円減少（△5.1%）の1,625億98百万円となりました。営業損益は、連結子会社で建設中のプラント工事の採算悪化により、前連結会計年度の82億97百万円の利益から173億33百万円の損失となりました。

### ③次期の業績見通し

船舶セグメントでは、低船価船の建造が増えること等から減収となる見込みです。損益面では、減収予想に加え、鋼材を中心とした資機材価格の上昇の影響等も重なり減益となる見通しです。

海洋開発セグメントは、新規プロジェクトの受注遅れの懸念がありますが、進行中の建造工事や既存プロジェクトのリース及びチャーターサービス等により、引き続き高水準の利益を計上する見通しです。

機械セグメントでは、引き合い豊富なコンテナクレーンや大型船用ディーゼル機関の生産等により増収となる見込みです。一方、損益面では海運市況の低迷による製品単価の下落や資機材価格の上昇等により減益となる見通しです。

エンジニアリングセグメントでは、インフラ発電工事が順調に進捗すること等により増収となる見込みです。また、損益面では懸案のプラント工事の影響が減少し、黒字回復する見通しです。

通期の連結業績見通しは、売上高7,000億円、営業利益160億円、経常利益220億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでおります。第2四半期連結累計期間は、売上高3,500億円、営業利益40億円、経常利益80億円、親会社株主に帰属する四半期純利益30億円を見込んでおります。

なお、本業績見通しにおける為替レートは1米ドル＝105円を前提としております。

#### <平成30年3月期部門別通期見通し（連結）>

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
船 舶	1,200	△120
海洋開発	1,900	150
機 械	1,800	100
エンジニアリング	1,700	10
そ の 他	400	20
合 計	7,000	160

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べて26億92百万円増加の1兆967億35百万円となりました。これは主に、短期貸付金が339億4百万円、投資有価証券が65億24百万円、退職給付に係る資産が64億48百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が207億45百万円、現金及び預金が195億62百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、長期借入金が175億32百万円、未払法人税等が68億42百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が497億86百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて210億62百万円減少の7,291億26百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分や退職給付に係る調整累計額の増加などにより、前連結会計年度末と比べて237億55百万円増加の3,676億8百万円となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益340億14百万円、減価償却費185億76百万円、売上債権の減少による収入107億83百万円、減損損失50億90百万円などがあった一方、固定資産処分益262億4百万円、仕入債務の減少による支出444億67百万円、持分法による投資利益55億48百万円があったことなどにより77億30百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入376億94百万円、貸付金の回収による収入503億53百万円などがあった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出202億37百万円、投資有価証券の取得による支出45億41百万円、関係会社株式の取得による支出78億81百万円、貸付けによる支出834億93百万円があったことなどにより288億66百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少による支出141億74百万円、長期借入金の返済による支出323億14百万円、配当金の支払額32億20百万円及び非支配株主への配当金の支払額18億64百万円があった一方、長期借入れによる収入576億9百万円及び社債の発行による収入150億円などがあったことにより194億1百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,156億20百万円となりました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、導入に伴う影響度分析等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	139,374	119,811
受取手形及び売掛金	282,419	261,673
商品及び製品	4,107	4,090
仕掛品	33,830	35,585
原材料及び貯蔵品	5,010	5,976
繰延税金資産	14,535	10,791
短期貸付金	22,591	56,495
その他	38,420	46,248
貸倒引当金	△2,466	△3,300
流動資産合計	537,822	537,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,667	201,236
減価償却累計額	△141,327	△139,833
建物及び構築物(純額)	58,339	61,403
機械装置及び運搬具	175,478	181,690
減価償却累計額	△130,074	△136,900
機械装置及び運搬具(純額)	45,404	44,789
土地	257,694	249,265
リース資産	17,648	18,195
減価償却累計額	△9,693	△9,680
リース資産(純額)	7,955	8,515
建設仮勘定	6,645	2,033
その他	19,994	20,715
減価償却累計額	△16,981	△17,464
その他(純額)	3,012	3,250
有形固定資産合計	379,051	369,257
無形固定資産		
のれん	17,877	14,348
その他	14,482	15,413
無形固定資産合計	32,360	29,761
投資その他の資産		
投資有価証券	81,646	88,170
長期貸付金	28,313	31,488
退職給付に係る資産	249	6,697
繰延税金資産	20,762	17,450
その他	16,572	17,285
貸倒引当金	△2,736	△749
投資その他の資産合計	144,807	160,342
固定資産合計	556,220	559,362
資産合計	1,094,042	1,096,735



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,635	195,849
短期借入金	27,860	14,124
1年内返済予定の長期借入金	41,125	47,632
1年内償還予定の社債	-	15,000
リース債務	2,145	2,433
未払法人税等	6,894	13,736
繰延税金負債	591	536
前受金	84,388	72,904
保証工事引当金	9,881	10,542
受注工事損失引当金	10,123	15,857
資産除去債務	1	9
その他	43,860	40,857
流動負債合計	472,508	429,483
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	130,886	148,419
リース債務	7,305	7,312
繰延税金負債	51,696	50,316
再評価に係る繰延税金負債	15,086	18,616
役員退職慰労引当金	522	425
退職給付に係る負債	12,318	12,777
資産除去債務	1,286	1,284
その他	18,577	20,490
固定負債合計	277,681	299,642
負債合計	750,189	729,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,811	18,808
利益剰余金	148,723	146,961
自己株式	△4,778	△4,778
株主資本合計	207,140	205,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,185	9,957
繰延ヘッジ損益	△7,653	△6,611
土地再評価差額金	30,540	41,263
為替換算調整勘定	11,531	5,595
退職給付に係る調整累計額	△12,969	△5,211
その他の包括利益累計額合計	27,634	44,993
新株予約権	231	236
非支配株主持分	108,845	117,002
純資産合計	343,853	367,608
負債純資産合計	1,094,042	1,096,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	805,413	731,464
売上原価	743,530	672,579
売上総利益	61,883	58,885
販売費及び一般管理費	50,070	50,580
営業利益	11,813	8,304
営業外収益		
受取利息	3,755	4,532
受取配当金	1,220	1,138
持分法による投資利益	4,838	5,548
デリバティブ評価益	3,226	-
その他	1,517	2,064
営業外収益合計	14,558	13,283
営業外費用		
支払利息	3,232	3,417
為替差損	6,671	1,889
デリバティブ評価損	-	204
その他	1,389	1,217
営業外費用合計	11,293	6,728
経常利益	15,078	14,859
特別利益		
固定資産処分益	522	27,259
投資有価証券売却益	3,296	294
関係会社株式売却益	321	-
負ののれん発生益	-	272
関係会社清算益	586	-
国庫補助金	712	-
受取保険金	3,117	-
債務免除益	333	-
特別環境保全費用引当金戻入額	1,730	-
特別利益合計	10,620	27,826
特別損失		
固定資産処分損	1,363	1,055
減損損失	341	5,090
投資有価証券売却損	168	2
投資有価証券評価損	419	10
関係会社出資金評価損	112	5
関係会社株式評価損	-	272
段階取得に係る差損	-	436
関係会社清算損	686	-
係争解決金	-	1,084
訴訟損失引当金繰入額	-	714
固定資産圧縮損	712	-
貸倒引当金繰入額	212	-
輸送事故による損失	1,159	-
特別損失合計	5,177	8,672
税金等調整前当期純利益	20,521	34,014
法人税、住民税及び事業税	10,621	11,612
法人税等調整額	2,037	3,839
法人税等合計	12,658	15,452
当期純利益	7,863	18,562
非支配株主に帰属する当期純利益	263	6,368
親会社株主に帰属する当期純利益	7,599	12,194

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,863	18,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,539	3,618
繰延ヘッジ損益	2,988	1,729
土地再評価差額金	5,988	-
為替換算調整勘定	775	△1,660
退職給付に係る調整額	△7,353	7,750
持分法適用会社に対する持分相当額	△846	△4,370
その他の包括利益合計	△6,987	7,066
包括利益	875	25,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△767	18,824
非支配株主に係る包括利益	1,643	6,804

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,247	142,677	△4,761	200,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,616		△1,616
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,599		7,599
連結範囲の変動			△23		△23
持分法の適用範囲の変動			△25		△25
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			111		111
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		564			564
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	564	6,045	△17	6,592
当期末残高	44,384	18,811	148,723	△4,778	207,140

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	14,058	△9,718	24,777	12,704	△5,646	36,175	146	110,435	347,305
当期変動額									
剰余金の配当									△1,616
親会社株主に帰属する 当期純利益									7,599
連結範囲の変動									△23
持分法の適用範囲の変動									△25
自己株式の取得									△18
自己株式の処分									0
土地再評価差額金の取崩									111
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									564
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,873	2,065	5,763	△1,173	△7,322	△8,540	85	△1,589	△10,044
当期変動額合計	△7,873	2,065	5,763	△1,173	△7,322	△8,540	85	△1,589	△3,452
当期末残高	6,185	△7,653	30,540	11,531	△12,969	27,634	231	108,845	343,853

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,811	148,723	△4,778	207,140
当期変動額					
剰余金の配当			△3,232		△3,232
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,194		12,194
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△2		9	6
土地再評価差額金の取崩			△10,723		△10,723
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△3	△1,761	0	△1,764
当期末残高	44,384	18,808	146,961	△4,778	205,376

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	6,185	△7,653	30,540	11,531	△12,969	27,634	231	108,845	343,853
当期変動額									
剰余金の配当									△3,232
親会社株主に帰属する 当期純利益									12,194
自己株式の取得									△9
自己株式の処分									6
土地再評価差額金の取崩									△10,723
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,772	1,041	10,723	△5,935	7,757	17,358	4	8,157	25,520
当期変動額合計	3,772	1,041	10,723	△5,935	7,757	17,358	4	8,157	23,755
当期末残高	9,957	△6,611	41,263	5,595	△5,211	44,993	236	117,002	367,608

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,521	34,014
減価償却費	17,945	18,576
減損損失	341	5,090
のれん償却額	921	1,311
負ののれん発生益	-	△272
段階取得に係る差損益(△は益)	-	436
株式報酬費用	85	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	964	△1,127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	522	190
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,165	29
受取利息及び受取配当金	△4,975	△5,671
支払利息	3,232	3,417
持分法による投資損益(△は益)	△4,838	△5,548
為替差損益(△は益)	4,161	△1,715
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,127	△291
関係会社株式売却損益(△は益)	△321	-
投資有価証券評価損益(△は益)	419	10
関係会社株式評価損	-	272
関係会社出資金評価損	112	5
関係会社清算損益(△は益)	99	-
固定資産処分損益(△は益)	841	△26,204
固定資産圧縮損	712	-
国庫補助金	△712	-
債務免除益	△333	-
受取保険金	△3,117	-
売上債権の増減額(△は増加)	30,642	10,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,945	△1,391
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,660	△44,467
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,629	△2,674
その他の負債の増減額(△は減少)	△14,036	7,742
その他	△183	△346
小計	34,477	△7,819
利息及び配当金の受取額	9,077	12,522
利息の支払額	△2,933	△3,428
保険金の受取額	3,117	575
法人税等の支払額	△13,936	△9,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,802	△7,730

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,751	△26
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,022	△20,237
有形及び無形固定資産の売却による収入	746	37,694
投資有価証券の取得による支出	△52	△4,541
投資有価証券の売却による収入	6,816	612
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,154	△879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	221	-
関係会社株式の取得による支出	△10,695	△7,881
関係会社株式の売却による収入	-	1
関係会社出資金の払込による支出	-	△114
貸付けによる支出	△77,260	△83,493
貸付金の回収による収入	74,788	50,353
補助金の受入額	712	-
その他	△451	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,599	△28,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,444	△14,174
長期借入れによる収入	68,682	57,609
長期借入金の返済による支出	△28,567	△32,314
リース債務の返済による支出	△1,540	△1,766
社債の発行による収入	10,000	15,000
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△18	△9
配当金の支払額	△1,612	△3,220
非支配株主への配当金の支払額	△2,115	△1,864
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	944	-
その他	0	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,216	19,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,463	△2,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,956	△20,127
現金及び現金同等物の期首残高	94,664	135,747
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126	-
現金及び現金同等物の期末残高	135,747	115,620

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。



## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶事業」、「海洋開発事業」、「機械事業」、「エンジニアリング事業」の4つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器、鉄鋼構造物
海洋開発	浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、ガスタービン、コージェネレーション設備、プロセス機器、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム、遠隔操作マニピュレータ、地中埋設物・建築物探査レーダ、橋梁、港湾関連構造物、誘導加熱装置
エンジニアリング	化学プラント、海外土木・建築工事全般、発電プラント、再生可能エネルギー発電事業、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、PCB廃棄物処理施設

平成28年10月1日付の組織改正に伴い、第3四半期連結会計期間より「船舶海洋」、「機械」、「エンジニアリング」の3区分としていた報告セグメントを、「船舶」、「海洋開発」、「機械」、「エンジニアリング」の4区分に変更しております。

「MES Group 2025 Vision」に掲げる事業創出とその実現への企画機能と推進力の強化を図る為に企画本部を新設し、社内業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、従来の「船舶海洋」セグメントを「船舶」セグメントに名称を変更するとともに、「海洋開発」セグメントを新たに設け、従来「船舶海洋」セグメントに区分していた三井海洋開発(株)グループ及びMES HOLDINGS B.V.と「その他」に区分していたFPSO事業室を「海洋開発」セグメントに移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	128,803	294,982	171,690	171,270	766,747	38,666	805,413	-	805,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	981	-	8,485	14	9,481	1,051	10,533	(10,533)	-
計	129,785	294,982	180,175	171,284	776,228	39,718	815,946	(10,533)	805,413
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△18,678	5,372	13,806	8,297	8,799	3,014	11,813	-	11,813
セグメント資産	123,611	359,195	159,627	107,756	750,191	233,775	983,967	110,075	1,094,042
その他の項目									
減価償却費	3,495	5,652	3,626	1,635	14,410	3,169	17,580	364	17,945
のれんの償却額	527	386	-	8	921	-	921	-	921
減損損失	-	-	6	-	6	-	6	335	341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,464	4,413	6,959	1,529	24,367	1,552	25,920	907	26,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額110,075百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等114,686百万円が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額364百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費476百万円が含まれております。

(3) 減損損失の調整額335百万円は、全社にかかる減損損失になります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、管理部門にかかる資産等の増加額が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	126,690	228,419	174,847	162,598	692,555	38,909	731,464	-	731,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,820	-	7,617	11	9,449	1,112	10,562	(10,562)	-
計	128,510	228,419	182,464	162,610	702,005	40,021	742,027	(10,562)	731,464
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△9,753	17,895	14,772	△17,333	5,581	2,723	8,304	-	8,304
セグメント資産	159,911	312,376	170,164	101,860	744,313	225,985	970,299	126,435	1,096,735
その他の項目									
減価償却費	3,999	5,364	4,158	1,467	14,989	3,149	18,138	438	18,576
のれんの償却額	809	464	-	17	1,291	19	1,311	-	1,311
負ののれん発生益	-	-	272	-	272	-	272	-	272
減損損失	-	1,524	21	-	1,545	58	1,604	3,486	5,090
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,509	3,631	9,709	2,078	20,927	4,503	25,431	1,975	27,406

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額126,435百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等132,051百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額438百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費456百万円が含まれております。
- (3) 減損損失の調整額3,486百万円は、全社にかかる減損損失になります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、管理部門にかかる資産等の増加額が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 受注高及び販売の情報

## 受 注 高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	109,050	17.9	67,712	13.1	△41,337	△37.9
海 洋 開 発	188,767	31.0	92,704	18.0	△96,063	△50.9
機 械	172,238	28.2	166,829	32.3	△5,409	△3.1
エンジニアリング	100,922	16.6	149,893	29.0	48,970	48.5
そ の 他	38,642	6.3	39,437	7.6	795	2.1
合 計	609,621	100.0	516,577	100.0	△93,044	△15.3

## 売 上 高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	128,803	16.0	126,690	17.3	△2,113	△1.6
海 洋 開 発	294,982	36.6	228,419	31.2	△66,562	△22.6
機 械	171,690	21.3	174,847	23.9	3,156	1.8
エンジニアリング	171,270	21.3	162,598	22.3	△8,672	△5.1
そ の 他	38,666	4.8	38,909	5.3	242	0.6
合 計	805,413	100.0	731,464	100.0	△73,948	△9.2

## 受 注 残 高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	216,998	14.8	147,541	11.8	△69,457	△32.0
海 洋 開 発	761,658	52.1	648,963	52.1	△112,695	△14.8
機 械	164,693	11.3	156,012	12.5	△8,680	△5.3
エンジニアリング	312,442	21.4	286,290	23.0	△26,151	△8.4
そ の 他	6,501	0.4	7,030	0.6	528	8.1
合 計	1,462,294	100.0	1,245,839	100.0	△216,455	△14.8

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	290円48銭	309円78銭
1株当たり当期純利益金額	9円40銭	15円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円39銭	15円06銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	7,599	12,194
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	7,599	12,194
普通株式の期中平均株式数（千株）	808,264	808,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	1,242	1,441
（うち新株予約権（千株））	1,242	1,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。